

食の安全と安定供給のリスク-資源ガバナンス

平川 秀幸 (ひらかわ ひでゆき)

大阪大学コミュニケーションデザイン・センター 助教授



[講演の概要]

地球温暖化の深刻化、エネルギー資源供給の不安定化などにより、化石燃料からバイオ燃料への転換に注目が集まるとともに、農作物の貿易自由化がますます進む中、わが国における食糧供給の安全保障(セキュリティ)と食品の安全性(セーフティ)の確保は、新たな局面に向かいつつある。穀物等から作られるバイオ燃料の生産拡大は、食糧生産とトレードオフの関係にあり、燃料・食糧の生産に投入される遺伝子組換え技術の安全性確保も重要な課題である。これらを踏まえ、食品の安全確保と食糧とエネルギーの資源管理を見渡す総合的なガバナンスの枠組みの必要性を論じる。

[プロフィール]

1964年 東京生まれ

国際基督教大学教養学部理学科物理専修(教養学士:1989)

東京工業大学理工学研究科応用物理学科(非平衡統計物理)修士課程(理学修士:1991)

国際基督教大学大学院比較文化研究科博士前期課程(修士・比較文化:1994)

国際基督教大学大学院比較文化研究科博士後期課程(博士候補資格取得・退学:2000)

国際基督教大学教養学部人文科学科非常勤助手(1995-2000)

京都女子大学現代社会学部 講師(2000.4-2004.3)、神戸大学大学院総合人間科学研究科非常勤講師(2000.4-2003.3)

京都女子大学現代社会学部 助教授(2004.4-2006.3)

大阪大学コミュニケーションデザイン・センター客員助教授(2005.4-2006.3)

大阪大学コミュニケーションデザイン・センター助教授(2006.4-)

科学技術社会論: 科学・技術と公共性の諸問題を、意思決定・政策論から論争分析など多角的に扱う。主な著書に、「遺伝子組換え作物のリスクの諸相」、加茂直樹・小波秀雄・初瀬龍平編『現代社会論—当面する課題』(世界思想社)、「遺伝子組換え食品規制のリスクガバナンス」藤垣裕子編『科学技術社会論の技法』(東京大学出版会)などがある。

水問題を巡るガバナンス

蔵治 光一郎 (くらじ こういちろう)

東京大学愛知演習林 講師



[講演の概要]

水は人間が利用する資源として認識されるが、多すぎる水は災害をもたらす。少なすぎる水は稀少資源として、その公平な配分メカニズムをどう構築するかが問題となる。多すぎる水は洪水、水害をもたらし、水害リスクの軽減手法や、軽減しきれないリスクをどのように地域間、世代間で配分するかが問題となる。

水が石油などの地下資源と異なる点は、水は地球を循環しており、水の起源である大気中の水蒸気が地上に降水として到達してから水となって川や湖に出てくるまでの間に必ず地球上の土地を経由し、そこで量質ともに変質する点である。水のガバナンスを論ずる際には、土地のガバナンスと一体のものとして論ずる必要がある。

[プロフィール]

1965年東京都生まれ。東京大学愛知演習林講師、博士(農学)、環境計量士。東京大学農学部林学科卒、同大学院博士課程在籍中、青年海外協力隊員としてマレーシア・サバ州森林局森林研究所に勤務。東京大学千葉演習林助手、東京工業大学大学院総合理工学研究科講師等を経て現職。

森林の公益的機能、特に「緑のダム」機能について、森林計画・管理、河川計画・管理の両面から、自然・人文・社会科学を融合しつつ研究している。市民主導の「矢作川森の健康診断」を主催する団体の一つである「矢作川森の研究者グループ」の共同代表を務め、流域圏を単位とした知の結集を目指す「不知火海・球磨川流域圏学会」の立ち上げにかかわり、現在、学会誌の編集委員長を務める。

共同編集した書籍として「緑のダムー森林、河川、水循環、防災」「森の健康診断ー100円グッズで始める市民と研究者の愉快的森林調査」など。

飛 べ、ヘリテイジバタフライ

村松 伸 (むらまつ しん)

東京大学生産技術研究所 助教授



[講演の概要]

世界遺産が近年、ひとびとの間で関心をもたれています。一方、街の景観への関心もでてきています。しかし、実は、私たちの周りにある、なんの変哲もない、路地や建物や樹木も、「醜い」と思えるような、薄汚れたビルも、毎日それを見続けると、愛着が湧き、記憶として残ります。孤立した、歴史的価値、建築の美しさからの評価、揃った街の姿からの評価では、この私たちの目の前で起こっている、愛着等のこころの動きは抜け落ちてしまいます。学問が作った、不動で、客観的な、歴史的遺産、資産への評価とは別の軸を、どのように付け加えていくのか、そのことをずっと私は考えてきました。「ヘリテイジバタフライ」、と名づけた、その評価システムの発明の動機、機能、そして、どのように専門家はそれを利用して、社会へと入り込み、都市空間における歴史的資産の評価をサポートできるかを、お話したいと思います。

[プロフィール]

1954年静岡生まれ。

東アジア、東南アジアの都市、建築の歴史と保存・再生論を専門にしています。このプロジェクトでは、ウランバートル、テヘラン、サマルカンド、ジャカルタなどで都市の動態を明らかにし、同時に、福島県須賀川市や渋谷区上原で、街の持続のためのリテラシー作りを考えています。

資 源 を 見 る 眼

佐藤 仁 (さとう じん)

東京大学大学院新領域創成科学研究科 助教授



[講演の概要]

学問の細分化が嘆かれてずいぶんになります。総合的なものの見方や考え方の重要性を否定する人はほとんどいないのに、現実問題として、総合的な学問は大変困難です。私は「資源」の概念を求心力にしなが、人々の社会生活の向上の役立つさまざまな源泉がどのように分配されているのか、学問の垣根にできるだけとらわれないようにしながらを考えてきました。実は、日本では昭和初期から資源という概念を使ってバラバラのものをまとめたり、自然科学と社会科学の融合を真剣に考えていた人たちが大勢いました。この講演では、日本における資源概念の形成と展開に着目して、学問の総合化を促す諸条件を歴史的に省みたいと思います。歴史の反省を踏まえながら、資源を語ることの未来をみなさんにお伝えしたいと思います。資源という概念に注目することがなぜ重要で、なぜ面白いのか、をお伝えできればと思います。

[プロフィール]

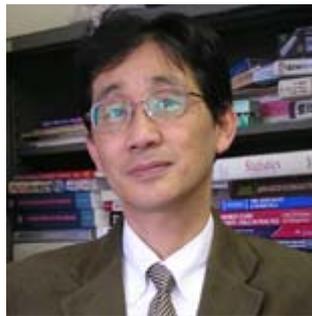
東京大学教養学部教養学科(文化人類学分科)卒業、ハーバード大学ケネディー行政学大学院で修士課程修了。学術博士(東京大学)。

専門は天然資源管理、環境政治。タイをフィールドにし、森林資源をめぐる地域住民と国家権力とのせめぎ合いを研究してきた。今後は、水や鉱物などの対象を広げ、「資源政策」と呼べるような研究領域の開拓をめざす。著書に『稀少資源のポリティクス:タイ農村にみる開発と環境のはざま』(東大出版会、2002年)などがある。正義や公正の問題にも関心をもち、アマルティア・センの翻訳も手がけた(『不平等の再検討:潜在能力と自由』共訳、岩波書店、1999年)。2004年10月から1年間、タイ政府天然資源環境省政策アドバイザーを務めた。

公的医療保険制度のガバナンスと価格システム

吉田 あつし (よしだ あつし)

筑波大学大学院システム情報工学研究科 教授



[講演の概要]

過去の医療制度改革では、患者一部負担や診療報酬制度という、患者や医師の金銭的インセンティブに働きかけることによって、効率的な医療サービス提供を実現しようとしてきた。しかし、医療の質に対して適切な価格付けを行うことは難しく、また医療という専門サービスの提供者にとって金銭以外のインセンティブも重要であるため、価格システムのみを考慮した政策ではかえって効率性を損なう可能性がある。卒後研修、医師の技能や病院のレベルの認証等についてこの観点から議論する。

[プロフィール]

大阪大学博士(経済学)。大阪府庁、経済企画庁経済研究所、大阪大学社会経済研究所助手、大阪府立大学助教授、大阪府立大学教授を経て、現在、筑波大学大学院システム情報工学研究科教授。The Japanese Economic Review, The Econometrics Journal, Journal of Urban Economics などに論文がある。

データを用いて政策を評価する実証的な研究を主に行っている。特に最近関心があるのは、近年の価格システムを利用した競争促進政策が、政策目標としていた効率性の向上に本当につながっているのか、金銭的インセンティブ以外のインセンティブ(例えば、専門家倫理)や専門家組織が、効率性の向上にどのように機能しているか、という点。医療経済学・都市経済学が専門。

金融サービスと金融制度改革

藤谷 武史 (ふじたに たけし)

北海道大学大学院法学政治学研究科 助教授



[講演の概要]

金融制度改革の基本理念は、規制緩和が金融サービスの消費者である投資家や企業に利益をもたらすというものである。しかし、金融サービスの供給者と消費者の間の情報の非対称性は、適切な規制がない場合には消費者が被害を受けることを示唆するし、最近の様々な事件がその実例を示している。急速にグローバル化する金融市場において、規制緩和と適切な規制をどうバランスさせるのか、「自主規制」という考え方を中心にその課題を検討する。

[プロフィール]

平成11年4月～同16年3月 東京大学大学院法学政治学研究科助手(この間平成13年7月～同15年7月 米国ハーバード大学ロースクールに留学)を経て、平成16年4月北海道大学大学院法学研究科助教授に着任、現在に至る。

主たる研究業績として、「非営利公益団体課税の機能的分析—政策税制の租税法学的考察(一)～(四・完)」、藤谷武史、国家学会雑誌117巻11・12号1021～1129頁(2004)、118巻1・2号1～110頁、3・4号220～322頁、5・6号487～599頁(2005)がある。

司法制度改革における「司法」と「市場」

阿部 昌樹 (あべ まさき)

大阪市立大学法学部 教授



[講演の概要]

近時の司法制度改革においては、「市場」をコントロールする仕組みとしての「司法」の重要性を強調する議論と、「司法」に対する「市場」的な需要・供給調整メカニズムによるコントロールの重要性を強調する議論との交錯が見られた。本講演では、これら二つの議論が、どのようなアクターにより、どのようなタイミングで展開され、どのように交錯し、具体的な改革にどのように反映されたのかを検討することを通して、「司法」のガバナンスと「司法」によるガバナンスとの関係について考えてみたい。

[プロフィール]

1959 年生まれ  
1983 年 京都大学法学部卒業  
1989 年 京都大学大学院法学研究課博士課程中途退学  
1986 年～1988 年 ノースウエスタン大学留学  
1989 年 京都大学法学部助手  
1992 年 大阪市立大学法学部助教授  
1994 年～1995 年 ウィスコンシン大学在外研究  
2000 年 大阪市立大学教授

主な著書に『ローカルな法秩序』(勁草書房・2002 年)、『争訟化する地方自治』(勁草書房・2003 年)がある。

メタガバナンスの視点

城山 英明 (しろやま ひであき)

東京大学大学院法学政治学研究科 教授



[講演の概要]

様々な自然的資源や社会的資源を利用し管理していくために、市場のみに依存するわけではなく、様々な主体から構成される仕組み＝ガバナンスが構築されている。これらのガバナンスの仕組みは、一度形成されると、様々な関係者が利害や既得権を持つため、持続する傾向がある。しかし、社会的価値や環境条件の変化に対応して、自らを変容させていくメカニズム、すなわち、メタガバナンスも必要になる。このようなメタガバナンスのメカニズムでは、どのような関係者（利用者や新規参入者等の利害関係者あるいはその代弁者、専門家）を巻き込むのか、多様な観点を踏まえた上で、どのような課題設定（フレーミング）を行うのか、関係者の合意形成・調整をいかなる場でどのように行うのかが重要になる。これは、ある意味では「政治」そのものでもある。この報告では、社会制度のイノベーションに不可欠なこのようなメタガバナンスの仕組みと課題について、分野横断的に考えてみたい。

[プロフィール]

1965 年生まれ。東京大学法学部卒

2006 年～ 東京大学大学院 法学政治学研究科 教授

1994 年～ 東京大学大学院 法学政治学研究科 助教授。

専攻は行政学、国際行政論、科学技術と公共政策。

主要な関心領域は、①科学技術と公共政策の境界領域である環境規制や安全規制、②国内の様々な分野の政策形成過程の実態分析と支援ツールの研究、③国際行政の枠組と運用である。これらの領域に関して、現場の政策実務家や技術系研究者と協働しつつ研究を行っている。

主要な著書としては、『国際行政の構造』、『中央省庁の政策形成過程』（共編著）、『続・中央省庁の政策形成過程』（共編著）、『国際機関と日本』（共編著）、『融ける境 超える法⑤ 環境と生命』（共編著）、「環境政策と国際関係」（『岩波講座：環境経済・政策学第 3 巻：環境政策の基礎』）、「原子力安全規制の基本的課題」（『ジュリスト』1245 号）等がある。